

東アジア史の「近世」問題

永井 和

問題の所在

一六世紀半ば（ヨーロッパ人の東アジア来航）から一九世紀半ば（アヘン戦争）までの約三〇〇年間を、東アジア史の「近世」（あるいは東アジアに限定せずに、世界史上の「近世」としてもよいのだが、問題の拡散をさけるためにとりあえず東アジアに限定する）として時代区分することの妥当性を検討するのが小論の課題である。この問題設定が本書のテーマである東アジアの外交関係や交流史とはたしていかなる関係にあるのか、いぶかしく思われる向きもあるにちがいないが、両者は無関係ではない。そのことは行論の過程で追々明らかになると思われるので、ここではこれ以上の説明は差し控えたい。なおこれ以降、本論ではこの問題を「東アジア史の「近世」問題」とよび、この時期を「東アジア史の「近世」」と措定する説を、「東アジア史の「近世」仮説」とよぶことにする。

もとよりこのような貧しい論稿で、右にあげた歴史学上の大きな問題に答えることができるとは微塵も考えていないが、ここ一〇年ほどの間、いずれ何かの機会があれば、一度はきちんと検討しなければならない宿題として、常に頭の隅にひっかかりつづけてきた。はたして自分に解答能力があるのかどうか、それすら定かでない問題にとりくもうというのだから、無謀と言われてもしかたがないが、小論は本格的な検討作業ではなく、その準備のための研究ノートというか読書ノートにすぎない。そのことを了解いただいたうえで、なぜこのようなこと（「東アジア史の「近世」問題」）を問題にするのか、本論に入る前に、その背景を説明しておきたい。

私は、大学で日本の近現代史概説の授業を二〇年ほど前から断続的に担当してきた。その授業では、東アジアの近代のはじまりを「近代世界システム」による東アジア世界の「包摂」（incorporation）に求める立場から、東アジアの国際関係の変容過程を追ひ、その変容過程の中に日本の近代を位置づけるやり方をずっととってきた。簡単に言えば、「多世界論」と「近代世界システム論」を接合させたものを世界史の理論として採用し、それを基盤に日本の近代を世界史および東アジア史の中に位置づけるやりかたで、講義してきたのである¹。

この立場に立つと、必然的に最初に述べたような問題、すなわち「東アジア史の「近世」問題」が浮上してこざるをえないのだが、これだけでは、おそらく何を言っているのか理解されないであろう。そこで迂遠なようだが、説明のために、はじめに私の講義の当該部分の概要をもう少し詳しく紹介することにしたい。

なお、これからの説明を読んでいただければわかるが、基本的に私の講義は、一九八〇年代後半から九〇年代前半の世界史の研究水準に立脚している。一九九〇年代後半の研究の進展を考えるならば、今ではその枠組みはもう古いと言われるかもしれない。また、私が頭を悩ませている問題にしても、じつはずで解決済みであり、たんに私がそれを知らないだけなのかもしれない。つねづね、このままでは落伍しかねないと危惧しつづけてきたのだが、なかなか新しい研究をフォローできないで焦っていたところである。もはや手遅れの感がしないでもないが、日頃狭い専門の「たこつぼ」に閉じこもっている者が、遅

ればせながらではあれ、他の分野にも目をむけて、マクロ的な視点でものを考えてみるのも、COEのひとつのありかたかもしれないと思い、自分の無力のほどはしばらく棚に上げて、あえてこの問題を考えることにした次第である。

一、日本の「近代」はいつからはじまるのか—明治維新画期説と「開国」画期説

日本の近代は明治維新からはじまるとするのが、現在の日本史学界の多数説である。それに対して「開国」（すなわちペリーの来航にはじまり通商条約の締結によって不平等条約体制が成立すること）をもってただちに「近代」に入るとする説の成り立つことを示すのが、私の講義のねらいのひとつであった。

明治維新画期説と「開国」画期説では、時間差にすればわずか一〇年ほどのちがいにすぎない。どちらでもよさそうなものだが、じつは両者のちがいはそこにあるのではない。「近代」という時代をどのように理解するのか、すなわち両者の背後にある近代観の差異こそが重要なのである。

もっとも、現在の中学・高校の日本史教科書はその大半が近代編を「開国」からはじめており、明治維新から話がはじまるのはわずかである。これは、それらの日本史教科書が「開国」画期説に立っているからではなくて、やはり現在の定説である明治維新の「開国」起点説²を採用しているがためである。明治維新の「開国」起点説とは、明治維新こそが日本の近世と近代を分かつ転換点だが、その明治維新の起源はといえば、さらにさかのぼって「開国」に求めなければならないとする説である。高校等の日本史の教科書は、おおむねこの説にしたがっており、近代のはじまりである明治維新がなぜ生じたかを説明するために、まず幕末の政治的変動の起点となる「開国」から説き起している。つまり、「開国」にはじまる、もろもろの因果関係の結果、明治維新が起り、そこから日本の「近代」がはじまるというのが、教科書の叙述の論理であり、これそのものは明治維新画期説の枠内にとどまる。

それに対して「開国」画期説では、「開国」したその時点ですでに「近代」に入ったとみなし、逆に「近代」に入ったがために、明治維新のような政治的大変動が生じたと解釈される（なお、明治維新そのものの起点を「開国」に求める点では明治維新画期説と同じ）。その結果、「近代」の始点と明治維新との前後関係および因果関係が明治維新画期説とは逆になる。

明治維新画期説と「開国」画期説とのちがいは、「近代」という時代をどのようにとらえるのか、その近代観のちがいに帰着すると先ほど述べたが、これをわかりやすく標語化すると、明治維新画期説は「近代化論」パラダイムに依拠しており、「開国」画期説の方は「世界システム論」パラダイムに依拠する、そのパラダイムの差だということになる（ここでの「近代化論」および「世界システム論」は、必ずしもそれぞれの概念の厳密で正確な使用法にしたがうものでないことを断っておきたい）。

明治維新画期説がなぜ明治維新を「近代」の出発点におくかと言えば、それはもちろん日本の政治体制、経済体制、社会生活などあらゆる面において画期的な変化が明治維新を起点にはじまったと理解するからである（事実そうにちがいない）。その変化をひとこと言えば、「近代化」（当時の言葉を使えば「文明開化」）と表現される。つまり、明治維新は日本の「近代化」の起点となったがゆえに、「近代」の始点となるというのが、明治維新画期説の論理であり、これは、「近代」とは社会の「近代化」（社会の内部状態が特定の方向へ不可逆的に変化すること）が進む時代であるとする近代観の上に成り立っている。だから、このような近代観をさして「近代化論」パラダイム

とよぶわけである。

「近代化論」パラダイムにしたがえば、ある社会が「近代」に入ったかどうかは、その社会の内部で「近代化」が進行しつつあるかどうか、さらに言えば、「近代化」が成功しつつあるかどうかによって定まる。「近代化」のないところに、「近代」はないのである。

たしかに明治維新は日本社会の「近代化」の出発点だった。それは否定できない事実だから、明治維新で時代を分けるのは正解であり、それ以外に答えはないように思われる。「近代化論」パラダイムは一般の常識的な近代観と通ずるところが多いから、この説明は非常に分かりやすく、説得力に富んでいる。

いっぽう、「開国」画期説のほうは、「開国」によって日本の社会が「近代世界システム」に「包摂」されたことをもって、日本の「近代」がはじまると主張する。その点では常識に反するので、最初は理解しがたいかもしれない。「開国」画期説が依拠する近代観は、「近代」とは「近代世界システム」にその社会が「包摂」される時代だというものであり、そのため、これを「世界システム論」パラダイムと呼ぶのである。なお、この立場からすれば、「近代化論」パラダイムの「近代化」とは、ある社会が「近代世界システム」に「包摂」されたために生じた、その社会の内部変化ということになる。

そして、ある社会が「近代世界システム」に「包摂」されたことによって生じる内部変化は、いわゆる「近代化」だけにとどまるものではない。別のかたちの内部変化もありうるものであり、現にあったのである。このことは、特定の社会が内部的に「近代化」されていなくとも、「近代」に入ることにはありうる、すなわち「近代化」≠「近代」化との認識が、「世界システム論」パラダイムには内包されていることを意味している。

「近代化論」パラダイムが社会内部の状態変化に着目して時代を区分するのに対して、「世界システム論」パラダイムは、それぞれの社会とその外部との関係の変化、あるいは世界を構成する個々の社会の相互関係(=世界の構造)の変化に着目して時代を区分する立場だと言ってよい。「世界システム論」パラダイムによれば、「近代」とは世界構造が転換し、「近代」特有の世界構造が形成されていく時代にほかならないのである。

二、世界構造転換の時代としての「近代」

ここで、世界の構造というものが問題になってくる。現在われわれが住んでいる地球には「世界は一つ」しかない。世界(the World)は地球大(global)であり、地球全体がまるごと「一つの世界」を形づくっている。文字どおり「世界は一つ」なのだ。しかも、われわれはそのことをよく認識し、はっきりと自覚している。つまり、地球上に住む人間がみな「世界は一つであり、それは地球全体をおおっている」(the World is global)との世界像を共有している。すなわち現在の世界構造は「単一の世界」(one-world)構造なのである。

太古の昔から常に「地球は一つ」だったが、しかし必ずしも「世界は一つ」でなかった。地球上の人々が共通の「単一の世界」像を共有するようになったのは、長い、長い人類史の中でも、比較的最近のことがらに属する。なぜなら、それまでは地球上に多くの「世界」が併存しあっており、世界は「多世界」(multi-world)構造を有していたからである。そのような「世界」(それも文明世界)の実例として、古代オリエント世界、地中海世界、中世ヨーロッパ世界、イスラム世界、インド世界、東アジア世界などがあげられよう。

そうすると、過去から現在にいたる時間の流れのいずれかの時期に、ある大きな変化が生じ、「多世界の併存」(multi-world)から「単一の世界」(one-world)へと世界構造が転換したことになる。もちろん、この「世界構造の転換」は一〇年や二〇年で完了するものではなく、何百年にもわたる長期的な変化の累積のはてに現在みるような「単一の世界」が作り出されたのだが、「世界システム論」パラダイムは、この変化の過程そのもの、すなわち「多世界の併存」構造が消滅し、「単一の世界」が形成されていく時代をもって世界史的な意味での「近代」ととらえる。

逆に言えば、世界史的な意味での「近代」をこの「世界構造の転換」の時代そのものをさすとみなして、「単一の世界」の形成過程そのものが「近代」にほかならないと考えるのが、「世界システム論」の近代観なのである³³。それゆえ、この構造転換の過程で形成されていく「単一の世界」をさして「近代世界」と呼んでかまわないことになる。

問題はその長期的な変化がいつから始まったと考えるかである。今のところ一六世紀にその起点を求めるのが妥当であろう。通常は一五世紀末のコロンブスによる新大陸（アメリカ）航路の開拓とヴァスコ・ダ・ガマのアフリカ廻りのインド航路の開拓とが指標となる史実にあげられるが、それよりも両者を統合したものとして、マゼラン艦隊の地球一周航海をあげるべきであろう。なぜなら、これにより近代以前の諸世界が海路によって一つに結びつけられる道（「地球規模の世界交通と世界市場」の可能性）が開かれたからである。その意味で「近代」の開幕を告知したといえるかもしれない。さらに、この転換過程の終末としては、「近代帝国主義による地球の分割」がいちおうの完了をみた一九世紀末に求めるのがよいであろう。

「世界システム論」パラダイムに依拠する近代観は、この一六世紀から一九世紀末におよぶ世界構造の大転換のプロセスの産物として、現在われわれが住んでいる「単一の世界」（正確にいえばその原型である「近代世界」）が形成されたと考えるのだが、この構造転換は、新たに出現した地球大の世界交通網を通じて諸世界が結びつけられ、その諸世界が相互に織りなす複雑な相互交渉とその結果の累積によってもたらされたものである。その意味で、地球上の諸世界すべてが、この構造転換すなわち「近代世界」の形成に関与し、寄与してきたと言ってまちがいない。

しかし同時にまた、この構造転換をもたらした直接的で持続的な「力」が存在していたことも否定できない。その「力」を、その提唱者であるウォーラステインにならって、主として「近代資本主義世界システム」（＝「近代世界システム」）の拡大・膨張の運動に求めるのが、「世界システム論」パラダイムのもうひとつの柱をなす考え方である。

この「近代資本主義世界システム」は、その誕生の時点で、それ以前のいくつかの「世界」の一部（中世ヨーロッパ世界の一部と西アフリカ沿岸部、新大陸（これ自体が複数の世界を包含していた））を結合させた複合体（環大西洋三角結合）であり、それらの結合によってより大きな「世界システム」となったものだが、それがさらに次々と接触していく他の「世界」をその内部に「包摂」(incorporation)していったことによって、それらの「世界」がそれ以前に有していた自立性が失われ、解体していき、ついには地球上のすべての「世界」が結合されて「単一の世界」が形成されていったと考えるのである。簡単に言えば、「世界構造」の転換をひきおこした「力」は、「近代資本主義世界システム」の拡大・膨張の運動であったということである。

それゆえ、「世界システム論」パラダイムに立てば、この世界構造の転換の過程において、「近代世界資本主義システム」に「包摂」(incorporation)され、形成されつつあるこの「単一の世界」＝「近代世界」の内部に繰り入れられることが、同時に「近代」に入ることの意味することになる。「近代資本主義世界システム」の外部にあれば、まだ「近代」ではなく、その内部に入ってはじめて「近代」となるのである。

「近代資本主義世界システム」との関係(それに「包摂」されているか、否か)によって、「近代」か否かが定まると考えるのが「世界システム論」パラダイムの近代観であり、それを個別日本社会に適用すれば、日本の場合は「開国」が「近代資本主義世界システム」への「包摂」を意味する事件であるから、そこから日本は「開国」をもってただちに「近代」に入ったとの結論に到達する。すなわち先に提示した「開国」画期説が導出されるわけである。

四、「多世界論」の系譜

ここでさらに回り道になるのを承知で付言しておく、私の理解している範囲においては、あるが、「世界システム論」あるいは「近代世界システム論」の提唱者であるウォーラステインは、「近代資本主義世界システム」に先行する政治経済体制としての「世界帝国システム」に対する関心はあっても、近代より前の世界構造が「多世界」であったとか、それが近代において「単一の世界」に転換したとかいった言説への興味は薄いように思われる。もちろん、「世界帝国」は近代以前における普遍的な政治経済システムであり、地球上にそれが複数存在していたことは、ウォーラステインにおいても当然の前提とされているので、すでにその議論の中に「多世界」構造が暗黙のうちに内包されていると言ってもよいのだが、積極的なかたちで提示されているようにはみえない。

「多世界論」および近代における世界構造の転換論は、私の発明ではなくて、直接には西洋史学者で歴史哲学者であった上原専禄が一九五〇 - 六〇年代に提起した世界史像にさかのぼる。その意味では少しも新味のない理論である。念のため上原の著書から当該箇所を引用しておこう。

ヨーロッパ的秩序としての一体化された世界が出現するまでに、少なくとも東アジア世界、インド世界、イスラム世界、ヨーロッパ世界の四つの世界が、それぞれ固有の文化と生活様式を作りだし、それぞれ独自の歴史を展開させていった(中略)それらのあいだに存した交渉や交流は決して軽視さるべきではない。それにもかかわらず、それらの世界は、結局、別個の世界であった、と見ねばなるまい。それだけに、地理上の発見によって準備され、資本主義の発展によって動機づけられたところの、ヨーロッパによる諸世界の統括と支配というかたちの下に一体化された世界の形成という事態は、人類の歴史における真に新しい、そして根本的に重大な事件と判断されなければなるまい。人類は、このときから、一体化の密度を高めてゆく『世界史』において生きはじめたのである。また人類は、このときから、共通の問題として、特に資本主義の問題というものをにないはじめたのである⁴⁾

あらためて確認するまでもないかもしれないが、この短い引用の中に、先に私が述べた「多世界論」と世界構造転換の時代としての「近代」という考え方のエッセンスがすべて含まれている。近代になって「ヨーロッパ的秩序としての一体化された世界」が出現する

までは、地球上に複数の世界（上記引用において上原のあげているのは四つだが、のちにその数は増やされる）が存在し、それぞれ独自の歴史を展開させていた（＝「多世界論」）。それが一六世紀以降に、「ヨーロッパによる諸世界の統括と支配というかたちの下に一体化された世界の形成」（＝「世界の構造転換」）がなされ、「世界史」がはじめて成立するというのだから、ほとんどそのままだと言ってよい⁵⁵。

もっとも、上原は上記のような「世界史像」を提起しただけであって、その「世界史像」にもとづいた「世界史」あるいは世界史の前史としての「諸世界史」を実際に叙述したわけではない。文字どおり「世界史像」を提起しただけにすぎないのだが、しかし、それを超えて「世界史」あるいは「諸世界史」などといったものを叙述するのは、口で言うのははなはだ簡単だが、実際にやるとなると至難のわざというほかない。ブローデルのような傑出した歴史家ですら、地中海とヨーロッパの「世界史」を描くのに一生を費やしたことを思えば、誰も上原を非難はできない。

なお、右に引用した上原と同様の世界史像はさらにそれ以前にさかのぼることができる。日本ではすでに戦前において、京都大学哲学科の高山岩男が出版した有名な『世界史の哲学』（一九四二年）で、ほぼ同様のことを述べているからである。高山は、この書物において大東亜戦争を新しい世界史の時代（＝現代）の到来をもたらす「アジア解放の戦争」と位置づけたために、日本の侵略戦争を賛美する歴史哲学者として戦後糾弾されたが、そのような戦争の位置づけを除いて読めば、先に紹介した上原の「世界史像」とそれほどかわらない内容の世界史理解（「多世界論」と「世界構造転換の時代としての「近代」」）が主張されているのがわかる。高山の著書から該当箇所を引用しつつ、確認しておこう。

ヨーロッパ以外の地域にも多くの歴史的世界が存し、この世界はそれぞれ固有の古代・中世・近世を有する世界をもっているのである。（中略）我々は地球上の人類世界の中に、多くの世界史を認め、多くの歴史的世界を認めなければならぬ。一応歴史的世界の多元性の立場に立脚することが、真実の世界史を考察するためには不可欠の条件である。そしてこのような多数の世界が漸次統一性を有し来り、嘗ての如く独立的な封鎖性を保ち得ずして、大きな世界の中に連関するに至り、多数の世界史が切離し得ない関係を有して、一つの世界史に収斂せられ来ったのは、正に近代の驚くべき世界史的イベントに外ならないのである。このような働きがヨーロッパ世界の拡張に基けることはいうまでもないであろう。ヨーロッパ世界のヨーロッパ外地域への拡張を通じて、ここにとにかく一種の統一性をもつ世界史的世界が成立し始めたのである。それだけ我々は逆に、それ以前に地球上には随所に、ヨーロッパ世界と並存する多くの歴史的世界が存したことを、認めなければならぬ⁵⁶。

二つの引用を比べてみるとわかるが、高山と上原の考えには相通ずるものがある、いやほとんど同じと言ってもよいだろう。高山は戦争中に大東亜戦争を正当化するため、その世界史的意義を明らかにすべく「世界史の哲学」を書いた。戦後の上原はアジア・アフリカの民族主義に強い共感を寄せ、新たな「世界史像」を提起したが、反戦・平和主義の立場を堅持した。両者は対照的だが、しかし共通の「世界史像」を有していた。そのことは忘れるべきではない。上原の「世界史像」の形成に、高山の「世界史の哲学」がどれほどの影響を与えたのかは、今の私には見当もつかないが、たとえ影響を受けたとしても、それによって上原の「世界史像」の価値がさがるわけでもない。いずれにせよ、ヨーロッ

パとは異なるアジアの立場から「世界史」を構成しようとする、多かれ少なかれ、このような考え方に行き着くのかもしれない。

四 「近代世界システム」とアジア

話を戻すと、私が講義で述べている「世界システム論」パラダイムの近代観とは概要以上のようなものである。これにしたがえば、日本が「近代」に入るのは、幕末の「開国」すなわち一九世紀半ばであり、同じ理屈で中国の場合はアヘン戦争が起点となる。「近代資本主義世界システム」の形成の端緒は一六世紀であり、世界構造転換の動きはそこからはじまるが、日本や中国など東アジアの諸社会が「近代」に入るのは一九世紀であって、そこに三〇〇年ばかりの時間差がみられる。

これをラテン・アメリカと比較すれば、ラテン・アメリカは一六世紀に「近代資本主義世界システム」が誕生した時点で、すでにその内部に「包摂」されていた。というより、西ヨーロッパがラテン・アメリカと結合することによって「近代資本主義世界システム」なるものが生まれたのである。だから、ラテン・アメリカはすでに一六世紀から「近代」に入っているわけであり、東アジアはそれよりもはるかに遅れて「近代」に入ったことになる。

日本においても中国においても、ヨーロッパ人との交渉はラテン・アメリカと同じく一六世紀からはじまっている。にもかかわらず、東アジアとラテン・アメリカの「近代」には大きな時間差がある。すなわち東アジアでは、「近代資本主義世界システム」と関係はもちつつも、いまだそれに「包摂」されない状態が三〇〇年ほど続いた。いっぽうで地球大の「世界交通と世界市場」が成立しながらも、しかしその全体をまだ「近代資本主義世界システム」が掌握できていない時期が存在したのである。

この特別な時期を、歴史的にどのように位置づけ、何と呼べばいいのかという問題が、小論の冒頭で紹介した「東アジアの「近世」問題」にほかならない。今まで述べてきたことから明らだと思うが、「世界システム論」パラダイムに依拠しつつ、東アジアの近代のはじまりを「近代資本主義世界システム」による東アジア世界の「包摂」に求める「近代論」を採用すれば、半ば必然的にこの種の問題に行き当たらざるをえないのだが、そのことをさらにはっきりさせるために、もう少し詳しく「近代資本主義世界システム」と東アジアとの関係について言及しておきたい。

なぜ同じ時期に航路が発見開拓され、地球大の世界商業・交易網のネットワークにつながったにもかかわらず、ラテン・アメリカは「近代資本主義世界システム」の内部に「包摂」され、東アジアはその外部にとどまっていたのか、それはこの二つの地域と西ヨーロッパとの関係の差異に由来する。

新大陸アメリカではすでに存在していた「世界」がヨーロッパ人によって破壊され、西ヨーロッパの植民地・従属地とされてしまった。露骨な力の支配により、ヨーロッパのための強制労働・奴隷労働が展開され、ヨーロッパ経済の搾取源に転落させられた。極端に言えば、新大陸という「富」を搾りに搾ったがゆえに西ヨーロッパの「近代化」は可能になったのだ。現在のラテン・アメリカが後進地域にみえるのは、「近代」に入るのがおそかったためではなくて、逆に「近代」に入るのがあまりにも早かったためだと言えるかもしれない。「近代資本主義世界システム」の「周辺」として長期にわたって従属的な地位

にとどめ続けられてきたことが、その後の歴史に大きな影響を与えたのである。

同時に「近代」に入ったといっても、このように「近代資本主義世界システム」の「中核」であった西ヨーロッパと、その「周辺」であったラテン・アメリカではその後の歴史的な発展の様相は大きくちがう。西ヨーロッパでは一八世紀後半から一九世紀かけて「産業革命」がおこり、工業化がすすむとともに、フランス革命に代表される「市民革命」により政治体制の民主化がおこなわれ、いわゆる「近代化」が進行するが、ラテン・アメリカは一九世紀初めに独立を勝ち取ったあとも、いつまでも農業中心の経済状態と権威主義的政治体制のまま、停滞しつづけているようにみえた。しかし、これは「近代資本主義世界システム」の「中核」と「周辺」の差異によるもので、同じコインの裏表にすぎないことは、今や広く受け入れられている見解である。

ところが、東アジアを含むアジア地域は一六～一七世紀には「近代資本主義世界システム」に「包摂」されることがなかった。一部の地域を除き、ヨーロッパはまだアジアに植民地を保有するまでにはいたらず、そこに存在していた既存の「世界」を崩壊させるだけの實力をもたなかった。アジアのほうは経済的にも、軍事的にも、文化的にも、圧倒的に優位に立っていたからである。

よく知られている事実であるが、経済的に言えば、ヨーロッパ人は新大陸の金・銀をもってインドや中国に香辛料などの商品作物や綿織物、絹、茶、陶磁器などの工業製品を買いに来ただけであって、その見返りにアジアに輸出できる商品を何も生産できなかった。現在風に言えば、慢性的貿易収支の赤字を新大陸の金・銀で補填していたのである。

逆にアジアは工業製品を輸出し、長期的に貿易収支の黒字を維持できた。その関係はヨーロッパと新大陸との関係とはぜんぜん異なる。このような力関係におかれていたために、アジアにやってきた当初、一部の地域を除いて、ヨーロッパ人は既存のアジアの秩序に従順であり、それを破壊するようなことはほとんどしなかったし、できなかった。たとえば、明代に中国にきた宣教師のマテオ・リッチの絵を見ると、かれは完全に中国人の服装をしているが、これはこの時期のヨーロッパ人のアジアへの順応性をよく示すものといえよう。

これも周知のことだが、このアジア優位の関係が変化するのは、インドでは一八世紀後半、中国では一九世紀前半になってからである。それまでほぼ輸入に頼るほかなかった綿製品のヨーロッパ域内生産の努力が実を結び、しかも産業革命によって大量生産が可能となるや、南北アメリカからの低廉な原綿供給とがあいまって、大幅なコストダウンが実現し、イギリス綿工業が伝統あるインド綿工業を世界市場から駆逐する力をもつようになった。つまり、ようやくインドが「近代資本主義世界システム」に従属的に「包摂」される条件が整ったのである。

中国では一六世紀から一八世紀にかけて大量の銀が流入し、世界第一の経済大国といってよい状態にあったが、一九世紀に入ってアヘン貿易が増大し、ついに国際収支が赤字に転落するにいたって、その地位にかげりが生じる。中国经济に破壊的な影響を及ぼすアヘン貿易の登場は、ヨーロッパ人の存在が中国の経済、政治システムにとって調和的・順応的なものから敵対的なものへと転化したことを象徴する事件であった。さらにアヘン戦争において中国が敗北すると、ここにヨーロッパの優位が確定する。中国は「近代資本主義世界システム」に従属的に「包摂」され、「近代」に入ったのであった。

私の講義では、さらにこのあと、「近代資本主義世界システム」に「包摂」されたこと

により、東アジアの内部的な国際関係・国際秩序がどのように解体し、変化していくのかに話が進むのだが、それから先は小論に直接関係がないので、省略したい。

五. 宮崎市定「東洋的近世」

以上ながながと述べてきたが、「世界システム論」パラダイムに依拠しつつ、東アジアの近代のはじまりを「近代資本主義世界システム」による東アジア世界の「包摂」に求める「東アジア近代論」の立場で講義を続けておれば、いずれ小論の冒頭に掲げたような「東アジア史の「近世」問題」に逢着するのは、避けられない論理的必然であることが、おわかりいただけたであろうか。

再度確認しておけば、一六世紀半ばにヨーロッパと東アジアの間の直接の関係がはじまるとともに、グローバルな規模の世界市場の端緒が形成される。その時から一九世紀半ばに「近代資本主義世界システム」へと「包摂」されるまでの間、東アジアはそれ以前ともそれ以降とも異なる独自の時間帯域におかれていたと考えざるをえない。だとすれば、この特別な時代をどのように規定し、何と呼べばいいのかという問題、これである。

もちろん、「世界システム論」パラダイムに忠実であれば、この時期を「近代」と呼ぶ選択ははじめから除外されている。そんなことをすれば、理論的な破綻を自らまねくことになる。なぜなら、「近代資本主義世界システム」に「包摂」されてはじめて「近代」に入るのだから、「包摂」される前の時期を「近代」と呼んだりできないからである。考える呼び名としては、この時期を「近代」でも「中世」でもない「近世」とするのがいちばんふさわしいように思われる。

つまり、「世界システム論」パラダイムに依拠する「東アジア近代論」は、「近代」に先立つ約三〇〇年間、すなわち一六世紀前半（ヨーロッパ人のアジア来航）から一九世紀前半（アヘン戦争）までの時代を、東アジア史の「近世」として時代区分すべきであるとの主張、すなわち「東アジア史の「近世」仮説」を論理的に内包しているのであり、それを浮上させずにはおかないということである。

あらためて指摘するまでもないことだが、日本の日本史学界では戦前からほぼこれと重なる時代を「近世」と呼んできた。日本史学界において「近世」概念を定式化した先駆者の一人に、京都大学国史学教室の創設者である内田銀蔵があげられるが、その『日本近世史』は一九〇三年の刊行であり、同『近世の日本』の刊行は一九一九年だった。このように、日本史では「近世」の市民権は早くから確立されている。日本史学の分野では、私が問題にしている時期が「近世」であることは、何年も前から学界の定説であって、「近世」問題などというものは、かりにあるとしても、とっくの昔に解決済みだということになる。今頃そんなことで頭を悩ますのは、よっぽど無学なお前くらいだと言われかねない。

もちろん、伝統的な日本近世の時代区分は、その理由づけにおいて「世界システム論」とは何の関係ももたない。武家政権による全国統一と幕藩制国家の成立により、中世的分裂状態に終止符が打たれたことをもって、「近世」に入ったとするのである。「近世」なる時代区分が設定されるのは、直接には日本社会とその外部との関係に着目してのことではなくて、あくまでも日本社会内部の状態変化にその理由づけが求められている。「中世」とははっきりと区別される政治・社会状態が出現したために、「近世」という時代区分を立てるべきだということである。

しかし、「東アジア史の「近世」仮説」は、学説の系譜上は、あくまでも「世界システム論」パラダイムに依拠する「東アジア近代論」の論理の延長上に発生したものである。日本社会の内部変化よりも、外部との関係とくに「近代資本主義世界システム」との関係重視の発想に拘束されている。結論だけをとりあげれば、この時期を「近世」とみなす点ではまったく同じだが、その理由づけの方法が、日本史学界の定説とは大きく異なる。ちょうど「近代」の起点について「近代化論」パラダイムと「世界システム論」パラダイムとの間にみられたのと共通する視点のちがいが、両者にはあると言ってもよい⁷⁾。だから、私の立場からは、「東アジア史の「近世」問題」の解決を日本史学の定説に求めることはできないのである。両者を結合させるには、ヨーロッパ人の来航に象徴される地球規模での世界市場の端緒的成立こそが、中世的分裂から近世的統一への変化を可能にしたもっとも重要な要因であったことを証明しなければいけないが、鉄砲の伝来がその促進要因であったことはまちがいないにしても、そこまでの因果関係を証明するのはむずかしいのではないだろうか。

なお付言しておけば、戦後の日本史学界では、少なくとも最近までは、日本史の「近世」を日本史だけにみられる特殊な時代区分とする意識が強かった。これは西洋史との対比において日本史をとらえてきたからである。「近世」は封建制社会という面では西洋史の「中世」と同じだが、しかし集権的な統一政権が成立している点で「中世」とは異なる。同じ理屈から西洋史でいう「近代」でもありえない。そういった特殊な時代が日本史の「近世」であるとの認識である。朝尾直弘は日本史の「近世」は西洋史でいう *early modern*⁸⁾ (通常「近世」と日本語訳される) とは同一視できないと指摘している⁹⁾。ここからは、「近世」を日本史以外にもみられる普遍的な時代区分とみなす発想はできにくいし、当然ながら「近世」は「近代」と断絶的なものとしてとらえられる。

中国史研究の分野に目を移すと、内藤湖南以来、中国史に「近世」を認めるのが京都大学東洋史学の伝統であり、それは「事実どこから見ても動かすべからざる鉄案であると考え¹⁰⁾」られてきた(宮崎市定)。つまり中国史研究においても、「近世」なる時代区分は早くから提唱されていたのである(湖南の「概括的唐宋時代観」の発表は一九二二年、その『支那論』にまでさかのぼれば一九一四年)。さらに日本史の場合と同様に、湖南の場合も中国社会の内部変化に着目しての時代区分であり、唐代の社会と宋代のそれとの間には大きな断絶があり、宋代以降清末までの社会は、むしろルネッサンスから絶対王政期の西洋社会に近いとみて、この時期を「近世」と措定したのであった。

もっとも、周知のごとく宋代以降を「近世」とする時代区分論には、有力な反対論(佃戸制を農奴制とみて宋代以降を封建社会の「中世」とみなすマルクス主義史学の学説)が日本の歴史学界には存在していたので、日本史研究の場合とはやや異なって、(宋代以降)「近世」論は誰もが認める学界の定説とはならなかった。

湖南の学説を継承・発展させた宮崎市定は、さらに進めて、アジア史全体いや西洋史を含めた世界史全般に普遍的な時代区分として「近世」を措定した(宮崎「東洋のルネッサンスと西洋のルネッサンス」一九四〇、一九四一年、同『アジア史概説』一九四八年、同『東洋的近世』一九五〇年)。「ルネッサンス」(古代復興)以降を「近代」もしくは「近世」とみなす西洋史学の時代区分を、東アジア史を含む世界史に拡張した宮崎は、宋代以降の中国社会の発展をもって西洋のルネッサンスに先行する「近世史的発展」とみなし、さらに

世界史的には、七世紀西アジアのイスラム教勃興をもって最初の「近世的史発展」であると論じた。

湖南があくまでも中国社会の内部的展開の推移から「近世」概念を打ち立てたのに対して、早くから地域世界（間）交通の重要性を認識していた宮崎は、地域世界（間）交通の発展によって支えられる「歴史発展の平行現象」なる認識を媒介にすることで、湖南から継承した「近世」概念を世界史的普遍性をもつものにまで拡張したのである。

宮崎の「東洋的近世論」によれば、ヨーロッパの「近世史的発展」のはじまり（ルネサンス）は、西アジアや東アジアよりも数世紀以上遅れており、西アジア、東アジアにおいてまずはじまり（西アジアでは七世紀、東アジアでは一〇世紀）、遅れてヨーロッパに「近世史的発展」が普及した（ヨーロッパでは一四世紀以降）とされる。だから「近世」においてはヨーロッパとアジアとの関係は、「近代」（宮崎の用語では「最近世」がこれにあたる）におけるそれとは正反対に、アジアの方がヨーロッパよりも先進的だったのである。そしてこの関係が逆転してヨーロッパが優位に立つのが、一八世紀末から一九世紀前半（西欧の産業革命以後）であり、それによって「近世」から「最近世」へと時代が移行したのだと、宮崎は考えた。

なお付言しておけば、宮崎の「近世」はそもそも西洋史の場合においても、ルネサンスから絶対王政の時代までをさしており^{*11}、現今の西洋史学界でいう *early modern* と同等の概念である。産業革命・フランス革命以降は「最近世」とされ、それまでの「近世」とははっきり段階が異なると認識されていた^{*12}。こちらは（狭義の）「近代」すなわち *modern* に対応する。つまり、宮崎の世界史の理論は、古代、中世、近世、最近世（＝近代）の四区分論に立っているのである。

この考えにしたがえば、世界構造の転換がはじまりつつも、いまだ「近代資本主義世界システム」に「包摂」されない時期、すなわちヨーロッパとの直接的な接触がはじまりながらも、東アジアのヨーロッパに対する優位が揺るがなかった時代を、堂々と「近世」とよんでいいわけである。そして、両者の力関係が逆転する時代（宮崎の「最近世」）こそが、東アジアの「近代」ということになる。さらにまた、なぜ一六世紀から一八世紀には、ヨーロッパが東アジアに比べて劣位であったのか、その理由も説明がつく。なぜなら、東アジアの方がヨーロッパよりも早く「近世史的発展」を開始し、より先に高度な段階に到達していたからである。その点で、宮崎の「東洋的近世論」は、「東アジア史の「近世」仮説」を裏付ける有力な先行学説ということになる。

しかし、宮崎の「東洋的近世論」と「東アジア史の「近世」仮説」とでは、それぞれが依拠している世界史の理論が異なるので、安易に両者を接合させることは、もとよりできない相談である。すぐわかるように、東アジアの「近世」のはじまりと西洋史の「近代」のはじまりの時期設定のそれぞれについて、両者の間には大きなミゾが存在する。

宮崎の「東洋的近世論」では、東アジアの「近世」は宋代の中国にはじまったとされるので、中国史では一〇～一一世紀以降が「近世」であり、一九世紀の清末までそれが続く。宮崎の考えでは、中国の「近世史的発展」は、景気の変動、中原と周辺における諸民族の盛衰、そして王朝の消長をとめないながら、一九世紀になるまで連続的に発展・展開・衰退の過程を進むととらえられているから、一六世紀はいかなる意味においても時代区分の画期とはなりえない。一六世紀のヨーロッパ人の来航（というよりは、東アジアと「地球

規模の世界市場・世界交通」の結合とすべきであろうが)は、中国の「近世史的発展」をさらに押し上げる効果を結果的にもたらしたかもしれないが、唐宋変革と比肩しうるほどの大変動を中国社会にもたらしたとは考えられていない。一〇〇〇年近い中国「近世史」の一局面以上には位置づけられていないのである。

それに反して「東アジア史の「近世」仮説」では、一六世紀から一九世紀前半までが東アジア史の「近世」とみなされるわけだから、「近世」のはじまりに関しては、宮崎の「東洋的近世論」と六世紀ほどの差が生じることになる。この時間差は容易に埋められるものではない。そもそも宮崎の「東洋的近世論」が依拠する「唐宋変革論」は、中国社会の内部変化の様相から帰納された議論であるのに対して、「東アジア史の「近世」仮説」は中国社会とその外部との関係にのみ着目している。視点が大きく異なるのである。

同様のことがヨーロッパ史の「近代」のはじまりについてもあてはまる。宮崎の時代区分でいけば、ヨーロッパ史の「最近世」すなわち「近代」は産業革命以降すなわち一八世紀末以降でなければいけない。それ以前はヨーロッパ史においても(東アジア史と同じ意味での)「近世」なのである。いっぽう、私の依拠する「世界システム論」パラダイムによれば、一六世紀に「近代資本主義世界システム」が成立した時点で、その内部に位置するヨーロッパはすでに(世界史的意味での)「近代」に入ってしまった。「近代」の起点の設定に関しても、三〇〇年ほどのズレが生じるのである。

「東アジア史の「近世」仮説」の立場からすれば、ヨーロッパ史にはそもそも「近世」はなかったとするか(あるいはあっても一四世紀から一五世紀までの短期間にすぎなかったとするか)、そうでなければ、「近代」のさらに下位区分として「近世」なる概念を設定し、「近代資本主義世界システム」がアジアを「包摂」するまでを「近世」(「近代」の下位区分としての「近世」)、「包摂」してから後を「近代」(「近代」の下位区分としての「狭義の近代」)とする、ややこしい区分を立てるか、そのいずれかでなければならぬ。

しかし、後者すなわち「近代」の下位区分としての「近世」を設定する立場をとると、同じ「近世」という概念が、ヨーロッパ史と東アジア史ではまったく異なる意味内容をもつことになり、收拾のつかない矛盾におちいる。なぜなら、ヨーロッパ史では「近代」の下位区分として「近世」が措定されるのに対して、東アジア史では「近代」に先行する時期として「近世」が時代区分されるからである(これを「東アジア史の「近世」仮説のパラドクス」とよぶことにする)。

それでは、そのような矛盾を回避するために、ヨーロッパ史には「近世」はない、あるいはあっても一四世紀から一五世紀までの短期間にすぎないとして、一六世紀以降を「近代」に一括してしまうのが正しい道であろうか。しかし、「近世」early modern と「近代」modern とを区別するのは、西洋史研究に広く定着している認識である。それを考慮すれば、そう簡単には結論を下せない。さらに、ヨーロッパ史のレベルでも、「近代資本主義世界システム」がアジアを「包摂」するまでと「包摂」してから後とを区別することは必要であろうし、そのために何らかの区分を置く(つまり「近代」を二段階に区分する)ことには十分意味があると思われる。それをしないで、「近代」で一括してしまうのはあまり生産的でないだろう。

このように、宮崎市定の「東洋的近世論」は「東アジア史の「近世」仮説」を支持する有力な先行学説であると同時に、それがもつ問題性を浮き彫りにする否定的機能をあわせ

もつ。この問題点あるいは矛盾をいかに解決するかについては、あとでもう一度考えることにして、先に進みたい。

六、岸本美緒「東アジアの「近世」」、宮嶋博史「東アジアの初期近代」、杉山正明「ユーラシア世界史」

右にとりあげた古典的な学説とは別に、私の問題意識に比較的近い視角から一六～一八世紀の東アジア史の時代区分を検討した研究に、岸本美緒の「東アジアの「近世」論」^{*13}と宮嶋博史の「東アジアの初期近代論」^{*14}がある。さらに「東アジア史の「近世」問題」と直接に関係はしないが、その前提となる世界史理解にかかわる重要な学説として杉山正明の「ユーラシア世界史論」^{*15}がある。それらを手がかりに、「東アジア史の「近世」問題」についてさらに考えてみたい。

(1) 岸本美緒「東アジアの「近世」」

岸本は、一五・一六世紀を始期とし、一八・一九世紀を終末とする三〇〇年あまりの時期を一つのまとまりとしてとらえる見方が近年の東アジア・東南アジア史学において有力であるとして、東アジア史・東南アジア史に「近世」の導入とほぼ同等の意味をもつ時期区分の設定をおこなっている。もっとも、「この時期を「近世」と呼ぶかどうかということは、それぞれの地域の慣用もあり、それほど重要な問題とは思われない^{*16}」とあるように、岸本はそのまとまりを「近世」と呼ぶことには、それほど積極的ではない。しかし、岸本が実質的に東アジア史・東南アジア史に「近世」という時代区分を導入しているのは否定できない事実である。

岸本もその編集委員の一人であった、一九九〇年代版の『岩波講座世界歴史』(新講座)を、六〇年代末から七〇年代前半にかけて刊行された『岩波講座世界歴史』(旧講座)と比べると、一六世紀から一八世紀の東アジア世界の扱いが異なっていることに気づく。古代、中世、近代、現代の時代区分を採用していた旧講座では、一〇世紀の宋代から一八世紀末の清代中期までを「中世」の部に配当していた。つまり、旧講座は東アジア史に「近世」を認めない立場に立っていた。

新講座は、古代、中世、近代、現代の時代区分そのものを放逐してしまったので^{*17}、表面的には東アジア史に「近世」を認めているのか、認めていないのか不明だが、漢帝国崩壊後一九世紀にいたる東アジア世界の歴史を、三つの巻に分割して叙述する構成がとられている。第九巻「中華の分裂と再生」は三世紀から一三世紀まで、第一一巻「中央ユーラシアの統合」はモンゴル帝国時代を中心に九世紀から一六世紀までの「ユーラシア世界史」を扱い、そして岸本が編集を担当している第一三巻「東アジア・東南アジアの伝統社会の形成」が一六世紀から一八世紀をカバーしている。

この新講座の巻別構成から、モンゴル帝国時代を分水嶺として、漢帝国崩壊後の東アジア史をプレ・モンゴル、モンゴル時代、そしてポスト・モンゴルに大きく三分割をしていると考えてよいであろう^{*18}。もちろん、この歴史像は杉山正明の「世界史の分水嶺としてのモンゴル帝国時代」という考えを反映したものにはちがいないが、杉山の「ユーラシア世界史論」が他の巻とうまく調和しているかと言えば、それはまた別問題である。

杉山の「ユーラシア世界史論」についてはのちほど言及するとして、モンゴル帝国時代

をどう位置づけるかという問題をひとまずおくと、この三分割は、実質的に漢帝国崩壊後すなわち古代世界帝国崩壊後の東アジア史・中国史を前半（金・南宋末まで）と後半（明清期）にわけると時代区分にほかならず、前者を「中世」とおけば、必然的に後者は「近世」となる。もちろん、一九世紀後半以降は東アジア史の「近代」であり、新講座でも一九世紀を対象とした第二〇巻は「アジアの〈近代〉」と命名されている。このように、明示的にはないが、旧講座とはちがって、新講座は東アジア史に「近世」を設定しているのである。

もっとも、東アジア史に「近世」を導入するといっても、それはかつての中国史の時代区分論争における二つの立場、すなわち宋代以降を「近世」とみなす湖南以来の「唐宋変革論」およびそれと対立したマルクス主義史学の「中世（封建制）」説、その双方を否定した第三の立場に立つてのことであると、岸本は言う。なぜ双方が否定されなければいけないのか。それは「唐宋変革論」もマルクス主義史学も、ともに「中国の歴史もヨーロッパと同じような発展コースをたどるものだという考え方」をその共通の前提にしていたからである^{*19}。「異なる社会のなかに「同じ生産関係」「同じ政治体制」を見出すことによって共通の発展コースのなかのどこかに位置づけようとする努力は、靴にあわせて足指を切るような無理をどうしてもともなわざるをえない^{*20}」から、否定されるべきであるというのである。

つまり、スターリン主義の社会構成体史論に典型的なマルクス主義史学の発展段階論（「世界史の基本法則」）が否定されると同時に、その論敵であった「京都学派」もあわせて串刺しにされて「唐宋変革論」の棄却となり、結果からすれば、東アジア史に「近世」を認めるかわりに、そのはじまりを一〇・一一世紀から一五・一六世紀以降に、五〇〇年ほど後ろにずらした学説に落ち着いたのである。

しかしながら、発展段階論を否定するのはいいとしても、はたしてそれだけで、中国社会の内部的变化に着目して組み立てられた「唐宋変革論」を否定しきれるのだろうか。私などもはや「京都学派」の末裔ともいえない者からみても、そういった疑問は残る。なぜ、一五・一六世紀を始期とし一八・一九世紀を終末とする三〇〇年あまりの時期が、それ以前の時期とも、それ以降の時期とも異なる、一つのまとまりとしてとらえることができるのか、説得的な根拠が提示されなければならないだろう。

岸本が提示しているのは、次のような諸点である^{*21}。

- ①一六世紀から一八世紀末の世界の諸地域において「単一の近世 early modern」史が存在していたとする学説（ジョセフ・フレッチャーの説）の存在。
- ②一六世紀から一九世紀半ばを「近世」とするのは日本史学の定説である。
- ③中国史研究の分野では、一六世紀に中国社会は大きく変動したとする「中世封建制」論者の学説が存在する。
- ④ヨーロッパや日本史との同時代性を重視する視点、「今日に直接つながる過去」という観点、ないし社会の流動化や情報化といった見地から、明末以降を「近世」とみなす学説が存在する。
- ⑤一六世紀以降二〇世紀初頭までの中国史を late imperial China という概念でひとまとまりにみるのが、欧米の中国史研究の最近の傾向である。
- ⑥一六世紀末から一九世紀半ばまでの時期（李朝後期）を「近世」とみなす学説が最近の

朝鮮史研究にみられる。

⑦東南アジア史研究では、アンソニー・リードが「交易の時代 the age of commerce」と名づけた一五～一七世紀が一つの画期をなすことが広く認められている。

これらの諸点がはたして宮崎市定が「鉄案」とみなした「唐宋変革論」によく拮抗する力をもたらすのかどうか、中国史の専門家でない私には何ともいえないが、それが中国社会そのものの内部変化に注目するよりも、中国社会とその外部である東アジア諸国および東南アジアとの関係もしくは、それらの全体的動向を重視する視点に立っているらしいことは了解できる。もっとも、私の「東アジア史の「近世」仮説」からすると、岸本のあげている諸点が十分な説得性をもつものであってくれるほうがのぞましい。なぜなら、「東アジア史の「近世」仮説」にとっては、岸本の「東アジアの「近世」論」のほうが、宮崎の「東洋的近世論」よりもさらに適格的だからである。どちらも一六世紀を「近世」のはじまりにおくのとから、「近世」の始期についてミズはほとんど生じない。

先ほどあげた理由により、「東洋的近世論」の宮崎とはちがって、ヨーロッパ史との比較を岸本は慎重に避けている。そのためヨーロッパ史の「近世」や「近代」について言及がほとんどない。そのことも岸本説の方が宮崎説よりさらに援用しやすい理由となりうる。しかし、逆に言えば、岸本説には、「世界の構造転換の時代としての近代」という認識がかりにあったとしても、ほとんど重要な役割をはたしていないことを、これは意味している。同様にこれはまた、ヨーロッパとアジアの力関係の逆転という世界史的現象を強く意識することから生じた「東アジア史の「近世」問題」が共有されえないことをも意味する。その結果、先ほどあげた「東アジア史の「近世」仮説」に特有のパラドクス（「近世」と「近代」の関係が東アジア史とヨーロッパ史で逆転するために生じる矛盾）に対する打開策を、岸本の所論に求めようとしても、見つけることはできない。

しかしながら、二〇〇〇年時点での日本の東アジア史研究の水準をしめす指標となるべき岩波新講座が、岸本説に代表されるように、一六世紀から一八世紀を実質的に東アジア史の「近世」とみなす立場をとっている現状は、私の「東アジア史の「近世」仮説」にとって歓迎すべきことだとはいえるであろう。あとは、右のパラドクスをいかに解決するかという問題が残るが、これについては宮嶋博史の「東アジアの初期近代論」を検討しながら考えてみたい。

（２）宮嶋博史「東アジアの初期近代」

宮嶋は一六世紀から一八世紀を東アジアの「初期近代」と規定する。「初期近代」とは、通常「近世」と日本語訳される *early modern* の直訳だが、概念構成はかなり異質であり、新しい概念の提出とみたほうがいいかもしれない。なぜなら、宮嶋が「近世」と言わずに、ことさら「初期近代」なる訳語をつかうのは、「従来の東アジア史では前近代と位置付けられてきた一六―一八世紀」を（「前近代」ではなくて）「近代」だと積極的に主張するのが、その目的だからである。「近世」を用いたのでは、今までの語用からして「前近代」という意味が前に出てしまうので、あえて「初期近代」なる耳慣れない訳語を使ったのだと思われる。

このように、宮嶋説では東アジアの「近代」は一六世紀にはじまるのだが、この主張は、

一九世紀から東アジアの「近代」がはじまると従来考えてきた日本の学界、いや世界の学界に対する大胆な挑戦にほかならない。宮嶋説によれば、定説で言われるところの東アジアの「近代」（一九世紀・二〇世紀）は、「第二段階の近代」すなわち「後期近代」という名で呼ぶべきだとされる²²。

では、なぜ、東アジア史の「近代」は一六世紀にはじまるといえるのか。宮嶋が与えている第一の説明はおおよそこうである。まず、「かつてのように西欧における市民革命や産業革命をもって近代の起点とする」考え方は、「一国史的、あるいはヨーロッパ中心主義的な近代の捉え方」だとして否定され、それに代わって「現在に直接つながる時代を近代と捉える」近代観に立脚すべきであるとされる。そのうえで「近代は何よりも世界史のレベルではじめて語ることのできるものであり、また語らなければならない」と「近代」の世界史性が強調され、「今日的な世界の構造がはじめて成立し始めるのはどの時点であろうか」と自問したあと、その答えとして「モンゴル帝国によって開かれたユーラシア規模の世界経済の枠組みを前提にしながらその内実が形成されてきた一六世紀を、ここでは近代の起点と捉えてみたい」と、一六世紀をもって近代の起点とする結論が導びき出されている。

これからわかるように、宮嶋もまた「現代につながる世界構造が形成されていく時代」を「近代」とみなしている。その点では、本論の最初の方で紹介した「世界構造の転換の時代としての近代」という見方と大きなちがいはない。ただ私の場合、「多世界→単一世界」の構造転換のプロセスの起点となった地球規模の世界交通と世界市場の出現をもって「近代」の起点と考えるのだが、宮嶋は「ユーラシア規模の世界経済の内実の形成」を「近代」のメルクマールととらえている。宮嶋のこの考えは、あとでふれるA・G・フランクの『リオリエント』を下敷きにしていると思われるが、「ユーラシア規模の世界経済の内実の形成」が具体的に何をさすのか、またそれがなにゆえに一六世紀という時間設定に結びつくのか、この論文の範囲では、必ずしも明確な説明が与えられているわけではない。

そこで、宮嶋が、近代すなわち世界史のはじまりを一六世紀におく世界史理解（それは現在の定説であると言ってもよい）をあらためて検証する必要のない真理として、そのまま受け入れていると仮定してみる。そうすると宮嶋説は次のように言いかえられる。すなわち、一六世紀に地球規模の世界交通と世界市場が出現したことによって中国を中心とする世界経済が成立するが、この中国中心の世界経済の成立をもって「近代」の起点とする、と²³。

一六世紀に原初的であれ、グローバルな世界経済が成立したことをもって「近代」のはじまりと捉え、しかもその世界経済の中心は中国だったというのだから、中国はそもそもの最初から「近代」に入っていたことになる。また、中国にとどまらず、この世界経済の構成要素となった地域もまた同時に「近代」に入る。つまり、世界の主要な地域が、ほぼ同時に、一六世紀に「近代」に入るとの命題が、宮嶋説から導出される。そして、その世界経済において、中国が中心を占めていた時期、それが「初期近代」であり、そうでなくなった時期が「後期近代」である。「近代」の「初期」と「後期」を分かつのは、世界経済の中心の移動（中国とヨーロッパの優位関係の逆転）に求められているのである。

宮嶋のいう「初期近代」は「東アジア史の「近世」仮説」の「近世」と概念的にはほぼ等価である。ちがいは、宮嶋が「初期近代」の段階で、すでに東アジアは「近代」だと主

張するのに対して、私の仮説では、定説にしたがって、「近世」の東アジアはまだ「近代」ではないと主張している点に求められる。

すぐわかるように、宮嶋の「初期近代論」を採用すれば、「東アジア史の「近世」仮説」に付随するパラドクスは回避できる。なぜなら、一六世紀に東アジア史もヨーロッパ史も同時に「初期近代」に入るのだから、同じ「近世」という言葉が、東アジア史では「前近代」を意味し、ヨーロッパ史では「近代」の下位区分を意味するといった矛盾は、そもそも生じるはずないからである。このことは、「東アジア史の「近世」仮説」に対する宮嶋の「初期近代」論の優位性を示しているかにみえる。私としては、おとなしく自説を棄て、「初期近代」論に乗り換えるべきであろうか。

ここで困るのは、「初期近代論」に乗り換えると、別のところに矛盾が生じてしまうことである。「世界システム論」パラダイムの核心ともいえるべき、「近代資本主義世界システム」に「包摂」されることが、すなわち「近代」に入ることだ」との「近代」観が維持できなくなる。なぜかといえば、一六世紀に東アジア史がすでに「近代」に入っているのであれば、少なくとも東アジアに関しては、「近代資本主義世界システム」に「包摂」されることが「近代」に入ることだ」という命題は真でないことになるからである。

かくて「初期近代論」の受容は、「包摂論」の放棄に帰結する。しかし、「包摂論」は「世界システム論」の核心となる議論であるから、そう簡単に放棄するわけにはいかない。さらに、東アジアの「近代」は一九世紀中葉からはじまると強く信じてきた、今までの理解を根本的に改めなければならない。たとえば、日本の「近代」の起点についても「明治維新画期説」「開国画期説」そのどちらも修正しなければいけない。織田信長の時代から日本も「近代」（「初期近代」）だということになるからである。考えると、何とも悩ましいかぎりであるが、今のところ納得いく答えは出せそうもない。

ところで、宮嶋説にしたがえば、一六世紀に「近代」がはじまった時点で、すでに中国は世界経済の中心に位置していたことになる。そればかりではない、世界史における「近代」を発動させたのは「中国の富」であったと宮嶋は主張している（「世界経済の形成を推進させたもっとも基本的な原動力は、東アジア、とりわけ中国大陸の圧倒的な富であった。この富を求めて、世界経済は起動しはじめたのである²⁴⁾。これは、地球規模の世界交通と世界交易の出現をもたらしたヨーロッパ人の海上活動の動機が、「中国の富」への渴望であった事実を指しているのだと思われるが、「近代」を発動させたのが「中国の富」だとするならば、次ぎに問題とすべきは、いつ、いかにしてこの「中国の富」が形成されたのかということになるであろう。

この問いに対して、宮嶋は「世界史における近代を発動させた中国の富は、宋代以降の画期的・文化的発展に基づくものであった」と答えている。すなわち「江南稲作の進展、手工業や商業の発展など、生産技術の面とともに、印刷術の発展に象徴される情報面での革新が、世界からの垂涎的となる富を生み出したのである」、と²⁵⁾。ここで、宮嶋の「初期近代論」は「唐宋変革論」に基礎をおく宮嶋の「東洋的近世論」とクロスすることになる。宮嶋の右の答えを宮嶋流に言いなおせば、宋代からの「近世史的発展」が「世界史における近代を発動させた中国の富」を生み出したのだということになる。だとすれば、なぜ、宮嶋のように東アジアの「初期近代」を宋代にまで遡らせないのか。これは誰しもが抱く疑問であろう。

思えば、宮嶋説の「初期近代」と「後期近代」の区別は、先に紹介した宮崎説の「近世」と「最近世」の区分によく似ている。ちがいは、宮嶋説が東アジアの「初期近代」のはじまりを一六世紀におくのに対して、宮崎説の「近世」が一〇世紀にさかのぼる点である。この起点のズレは、前節で指摘した宮崎「東洋的近世論」と私の「東アジア史の「近世」仮説」との間に生じる、「近世」の始期に関するミゾと、本質的には同じものである。宮嶋は、このズレをどのようにして乗り越えるのか。なぜ、「初期近代」の起点を宋代にまでさかのぼらせないのか。宮嶋の答えはこうである。「中国の富」はたしかに宋代以降の画期的・文化的発展によってもたらされたのだが、そのような変化が宋代にはじまるとしても、それが安定化し、体制化するの、もっとのちの明代になってからである。だから東アジアの「初期近代」のはじまりを明代まで遅らせてよい、と。おおよそこのような論法で、宮嶋はミゾを回避しようとしている²⁶。その結果、いっぽうで「初期近代」は一六世紀にはじまるとしておきながら、他方では、「明代を初期近代の始まりとする」との表現にみられるように、「初期近代」の起点を明代におく説が、宮嶋説の内部で並立することになるのである。

中国史が専門でない私には、宋代からはじまる発展が安定化し、体制化したのは明代になってからだとする宮嶋の主張に対して、その是非を判定する能力をもたない。しかし、「初期近代」の「一六世紀起点説」と「明代起点説」とがそう簡単に一致するものでないことくらいは、そんな私でも見当がつく。明代は一四世紀後半にはじまり、一六世紀はむしろ明末ともいうべき時期だからである。かりに宮嶋の主張するように、宋代からの発展が安定化するの明代だとしても、明の政治・社会体制は一五世紀のうちに固まるのであって、一六世紀ではないだろう。たとえば宮嶋は、「初期近代東アジア国家」の指標に「朱子学による科挙の恒常化、科挙で選抜された官僚による集権的な国家体制」（朱子学理念に基づく国家体制）をあげ、それが明代に確立するとしている、しかし、たえそうだとしても、その時期は決して一六世紀ではないだろう。一六世紀は陽明学が流行した時代だが、そのこと自体、それに先行して朱子学が定着し、官学化していたことを意味するからである。

「東アジアの初期近代が一六世紀に始まる」という認識（「一六世紀起点説」）と「宋代からの発展が安定化する明代を初期近代の始まりとする」という認識（「明代起点説」）はじつは両立しない。後者が正しいのであれば、「東アジアの初期近代は一五世紀に始まる」としなければいけない。つまり、宮嶋説と宮崎説とのズレは、一〇〇年以下に縮まりはしたが、決して解消されたのではない。

なぜこのような結果におちいったかといえ、本質的に内生的変化論の一種である「唐宋変革論」（宋代近世説）と、中国社会と外部との関係の変化に着目することで成立する「一六世紀から世界史としての近代がはじまる」という認識とを、混交して考えているからである。もともとちがう平面にある両者を、同一平面上でつなげようとしたために、「宋代からの発展が安定化する明代を初期近代の始まりとする」との説を立てざるをえなくなり、一五世紀と一六世紀を同一視する無理な結果をまねいたのである。

たしかに、一六世紀に地球規模の世界交通と世界交易の出現をもたらしたヨーロッパ人の海上活動の動機が、「中国の富」への渴望であったのはまちがいない事実であろう。そのかぎり、世界史における近代を発動させた中国の富」という表現は決して誤りでは

ない。しかし、一六世紀に世界史がはじまり、「近代」がはじまったと主張できるのは、「中国の富」を渴望するヨーロッパ人の海上活動がアメリカ大陸とサハラ砂漠以南のアフリカ大陸とをユーラシアに結びつけたこと、それによって、文字どおりグローバルな規模の世界交通と世界市場がはじめて出現したことを重視するからである。一六世紀におこった南北アメリカの参入こそが、世界史と「近代」の成立にとってより決定的な契機だと考えるからこそ、一六世紀から世界史および「近代」がはじまると言うことができるのであり、そう言うべきなのである。

もちろん、アメリカとアフリカの参入による世界史の成立という事件は、「中国の富」を産み出すにいたった中国史の「近世的発展」からすればあくまでも「外在的契機」にすぎない。だから、それを中国史の内部に求めてもみつかるはずがない。両者がかりに時期的に一致することがあったとしても（現実には一致しないのだが）、それは偶然にすぎないのであり、もともとちがうものを、同じ平面で結合させようとするのがそもそものまちがいのなのである。

一六世紀にアメリカとアフリカの参入によって世界史がはじまり、「近代」がはじまった。その時、中国は宋代にはじまる画期的・文化的発展（「近世的発展」）の延長上にあり、それが安定化し体制化する段階をむかえていた。そのため中国はただちにグローバルな世界経済の中心となり、世界経済の駆動力となった。この状態が維持されたのが世界史の「初期近代」であり、中国がもはや世界経済の中心でなくなるのが「後期近代」である、そういう理解にとどめておいたほうがよかったのではないだろうか。

（3）杉山正明「ユーラシア世界史」

一九九〇年代末から二一世紀初めの日本の東洋史研究および世界史研究において、もともと大きな影響を与えた学説のひとつに、杉山正明のモンゴル帝国論をあげるべきなのは、異論のないところであろう。杉山のモンゴル帝国論について議論できる能力は、もとより私にあるはずもないが、その「ユーラシア世界史論」に関して何も言及しないのはやはり許されないであろう。「ユーラシア世界史」についても、杉山は多くの著作を発表しているが、ここでは主として『岩波講座世界歴史』第一巻に収められた論文（「中央ユーラシアの歴史構図」）に依拠して、その「ユーラシア世界史論」を検討したい。

この巻の编者でもある杉山は、「世界史としてのユーラシア史」という壮大な歴史像をこの論文で展開している。左の引用のように、杉山は世界史を二段階にわけ、第一段階は北アフリカを含むユーラシア規模で世界史が形成される段階、第二段階をユーラシアとアフリカとアメリカと太平洋を含んだ地球規模の世界史が形成される段階と、二つのステージを経由して世界史が成立したとする。

「世界史は、大きくふたつの時期に区分できる。ひとつは、ユーラシアと北アフリカが人類史の展開のおもな舞台であった「ユーラシア世界史」の時代、そしてもうひとつは一五世紀末を端緒とするヨーロッパの海上進出によって地表全体がひとつに連関してゆく「地球世界史」の時代^{*27}

すぐわかるように、第二段階は「世界構造転換の時代としての近代」とほぼ同じものである。それに対して第一段階は、内陸アジアの騎馬遊牧民が作り出す諸帝国の活動によって、ユーラシア大陸上の諸地域世界が結合・統合され、ユーラシア規模での一体化された

世界（ユーラシア世界）が形成されていく過程であり、モンゴル世界帝国の時代（一三～一四世紀）がその頂点となる。時間的な幅としては暫定的に九世紀から一六世紀が想定されている²⁸。杉山の「ユーラシア世界史論」を、私の言葉に置き換えれば、「世界構造の転換」は決して一六世紀からはじまったのではなく、すでにそれ以前からはじまっており、二つのステージにわけてとらえられるべきである。第一段階のモンゴル帝国の時代にユーラシア規模での「世界統合」がまず達成されるのであり、その統合化の動力となったのはユーラシアの世界交通を掌握する内陸アジアの騎馬遊牧民の活動であった、ということになる。

もちろん、杉山が重視するのは、いままでその存在が認識されてこなかった最初のステージのほうである。第一段階を無視して、もっぱら第二段階のみによって世界史の成立を語ってきた従来の議論すなわち一五・一六世紀の「大航海時代」から世界史がはじまり、それ以前の時代には、世界は「いくつかの「文明圏」ごとに、ばらばらにわかれあっていたかのように説明」してきた世界史の理論（もちろん本論のはじめの方で紹介した私の講義もそのような理論に依拠している）は、杉山に言わせると、「西欧中心主義にもとづく虚構である」。

なぜかと言えば、「ユーラシア世界は随分と早くから相互に関連していた」のであり、「地表全体がひとつに連関してゆく「地球世界史」の時代」（すなわち「近代」における「世界構造の転換」および「単一の世界」の形成の動き）も、この第一段階における「ユーラシア世界史」の成立を前提にしており、かつまたこの「ユーラシア世界史」の成立によって誘導されたものだからである²⁹。結果的に地球規模の世界交易と世界交通を生みだしたヨーロッパ人の海上活動は、「東方の富」への渴望に動機づけられていたが、そのような「東方の富」とそれに対する渴望を生みだしたのが、まさにモンゴル世界帝国のもとでゆるやかに一体化したユーラシア世界の形成であり、そのまとまりのもとで可能となった、かつてない世界規模の経済・文化の繁栄であった（＝ユーラシア世界経済）。

以上が、私の理解した杉山の「ユーラシア世界史論」である。この論文はいちおう一六世紀より後の時代は対象外とされているので（一五、一六世紀は「ユーラシア世界史」ではポスト・モンゴル時代だが、モンゴル世界帝国の後継諸帝国すなわち明・清帝国、ムガル帝国、オスマン帝国とその繁栄は一八世紀末までは続くわけだから、ポスト・モンゴル時代はそこまで続くといつてよい）、杉山の「ユーラシア世界史論」と「東アジアの「近世」仮説」が矛盾するかどうかはこれだけではわからないし、また一六世紀から一八世紀を「近世」と呼ぶべきか否かといった問題に解決の糸口が与えられるわけでもない。ただ、宮崎説がそうであったように、一六世紀から一八世紀において、なぜアジアがヨーロッパよりも優位であったのかを説明する際に、有力な説明理論として援用できるのはまちがいない。

それよりも杉山説によって修正を迫られるのは、「多世界→単一世界」という「世界構造転換論」の方であろう。杉山説にしたがえば、この図式はあまりに単純すぎて、「近代」のそれ以前の時代に対する断絶性を現実以上に強調しすぎだということになる。もしこれを「ユーラシア世界史論」を加味して修正するとすれば、「多世界→単一世界」のプロセスは「地域レベルでの世界の一体化→ユーラシア規模での世界の一体化→地球規模での世界の一体化」と三段階にわけて把握すべきだということになるが、この修正をほどこして

も「多世界論」および「世界構造転換論」そのものの骨組みは維持されるから、私自身はむしろ積極的に受け容れるべきだと思っている。

この最初の「地域レベルでの世界の一体化」とは、ユーラシアの各地域における古代世界帝国の形成・展開・崩壊過程をさす。古代世界帝国の出現とそれにいたる過程で地域世界が形成されていく過程であり、多世界構造が成立する段階である。古代世界帝国の崩壊後に「ユーラシア規模の世界史」の形成過程があり（多世界の統合の第一段階）そして一六世紀以降には「地球規模の世界史」の形成過程（多世界統合の第二段階：単一世界の形成）がはじまる。通常は最初の段階は「古代」と呼ばれている。そして第三段階は「近代」である。その間にはさまった第二段階は地域により「中世」または「近世」あるいはその双方となるが、あるいは、もはやそういう名称は不要なのかもしれない。

ただし、このようにして「世界構造転換の過程」を三段階にわけると、当然のことながら、「世界構造転換の時代」としての「近代」の画期性は大きく低下することになる。世界史の形成のプロセスはより連続的なものとイメージされざるをえない。さらに、また世界史の形成において、第二段階と第三段階のいずれを重視すべきかで、おそらく論がわかるであろう。すなわちユーラシアレベルでの統合をより重視するのか、それとも地球規模での世界の一体化を真のグローバル世界史とみてこちらを重視するのかで、意見がわかれるにちがいない。前者は「世界史の推進力としてのアジア」を重視する立場であり、今まで検討してきた宮崎、宮嶋、杉山がそうであり、次節でとりあげるA・G・フランクがそうであり、後者は「アメリカの参入すなわち大西洋をはさんだアメリカ・ヨーロッパ・アフリカの結合」を重視する立場である。私が依拠してきたウォーラステインの「近代世界システム論」はまさにこれに属する。いずれにせよ、一九九〇年代にこのような「世界史におけるアジア重視派」が世界的に登場したことによって、一九八〇年代の「近代世界システム論」が修正を迫られつつあるというのが、ここ一〇年の傾向といえるであろう。

六 A・G・フランク「近世世界システム論」

かつては「従属理論」の論客として「近代世界システム論」の陣営に属していたにもかかわらず、一九九〇年代後半になって、先ほど述べた「アジア重視派」の代表者として、ウォーラステインの「近代世界システム論」に激的な批判をおこなったのがA・G・フランクである。これもまた私の力量をはるかに超える書物であるが、最後にA・G・フランク『リオリエント』（一九九八年、日本語訳は二〇〇〇年、藤原書店）をとりあげて、拙論を締めくくりにしたい。

フランクの『リオリエント』は、概要以下のことを主張している。

一四〇〇～一八〇〇年の間、すでに単一の「世界システム」（世界経済）がただひとつ地球上に形成され、存在していた。これを「近世のグローバルな世界経済」とフランクは呼んでいるが、この「近世世界システム」において優越的な地位をしめていたのは、（ヨーロッパではなく）アジアとくに中国であった。逆にヨーロッパはこの「近世世界システム」の周縁的存在にすぎず、ただ、ラテン・アメリカで生産された金・銀を自由にすることによってのみ、この「近世世界システム」に恒常的に参入できたのである。この期間すなわち「近世」においてヨーロッパはあらゆる点でアジアに対しおくれをとっていた。

この「近世世界システム」における優越的地位の移動（中国・インドから西ヨーロッパ

へ)がおこるのは、一九世紀になってからであり、西ヨーロッパで産業革命と工業化がおこったからである。しかし、アジアが再び欧米とならんで世界経済の中心として復活してきた二一世紀の現実をみると、この欧米の勝利(中心の移動)は一時的なものにすぎなかったといえそうである。

このフランクの議論は、すぐわかるように、ウォーラステインの「近代世界システム論」批判にほかならない。フランクの考えにしたがえば、ウォーラステインのいうヨーロッパを中心とする「近代世界システム」なるものは、歴史的には実存しない、虚構の産物にすぎなくなる。フランクは、単一の世界経済(世界システム)は五〇〇〇年前から地球上に存在してきたのであり、「近世世界システム」も、その連続体のある特定の時期における動態にすぎないと考えており、単一の世界システムである「近世世界システム」とは別個に、ヨーロッパを中心とする「近代世界システム」なるものが存在していたと想定すること自体がそもそものまちがいだというのである。

アジアは最初から世界システム(「近世世界システム」)内部の存在それも中心に位置する存在だったのであり、「近代世界システム」の外部にあつたのではない(これは前近代のアジアでは「資本主義世界システム」とは異なる別の「世界システム」である「世界帝国システム」が支配的であつたとするウォーラステインのアジア論への批判である)。それゆえ、「近代世界システム」が拡大発展して、その外部にあつたアジアをその内部に「包摂」したという「包摂」理論も成り立たないことになる。

ヨーロッパを中心とする「近代世界システム」(資本主義世界経済)が拡大発展して、他の世界を「包摂」し、グローバル化したとするウォーラステインの世界史理論は、ヨーロッパ中心主義な社会理論であり、「ヨーロッパの例外性」を含意する点で、先行するマルクスやウェーバーなどと何らかわるものでないと、フランクのウォーラステイン批判の言葉は激烈である³⁰。ウォーラステインの「近代世界システム論」やかつてのフランクの「従属的蓄積論」が、資本主義の発展はもっぱらヨーロッパの内在的要因に基づくものであるとする学説(その多くが「近代化論パラダイム」に分類される)を、ヨーロッパ中心主義として批判し、資本主義発展の外因説にもとづく理論構築をおこなってきたことを思えば、このフランクのウォーラステイン批判はきわめて衝撃的であるといつてよい。

私自身はこのフランクの批判に与するものではないが、ウォーラステインの「近代世界システム論」にも、フランクの批判をまねかざるをえない限界のあつたことは、否定できない。そのことは、私のような鈍感な者でさえ、一九九〇年代前半にくりかえし授業で同じことを講義しておれば、いやでも気づかざるをえない矛盾がはらまれていたという事実によくあらわれている。私自身身をもって実感したことである。『リオリエント』を読むと、フランクが批判のやり玉にあげているウォーラステインの限界なるものと、ここ一〇年ほど私自身の課題でありつづけてきた「東アジア史の「近世」問題」とが、同じ根に発するものであることがよくわかる。つまり、どちらも「近代世界システム論の難点としてのアジア問題」(「近代世界システム論ではアジアの問題がうまく説明できないという問題」)にぶつかったのである。

もちろん、私はフランクの出した解答を今のところ受け容れることはできない。なぜなら、フランクのいうように五〇〇〇年前から地球上には単一の世界経済(世界システム)しか存在しておらず、すべては連続的であつたとするなら、「多世界論」は成り立たない

し、「多世界→単一世界」の「世界構造転換論」もありえなくなるからである。もちろん、地球規模の世界の一体化のはじまりをもって「世界史」としての「近代」のはじまりとする「近代観」も同様である。しかしこの書を知ることによって、「近代世界システム論」がアジア問題なる難点を抱えていること、そして私が抱えることになった「東アジア史の「近世」問題」は、いささか問題の立て方がズレていたとはいえ、まったく孤立した問題ではなくて、このアジア問題の難点につながるものであったこと、その意味で無意識のうちに同時代的な他者と問題意識を共有しえていたことが確認できたのは、きわめて有益であった。

フランクは、一四〇〇年から一八〇〇年の時期、地球上には単一の世界経済がシステムとして存在し、機能していたと主張し、これを「近世世界経済」(early modern world economy)と名づけた³¹。つまり、フランクは少なくともこの四〇〇年間を「近世」とみなしていることになる。さらに一九世紀になって、この単一の世界経済における支配的地位が中国からヨーロッパに移行してからあとは、当然ながら「近代」(および「現代」ということになる。つまり、フランクは世界史に、そして東アジア史に「近世」と「近代」を設定しているわけである。「歴史的な連続性の方が、ありとあらゆる不連続性よりも、はるかに重要である³²」と述べるフランクには、そもそも時代区分のようなことそのものが排すべきなのかもしれないが、そういう当のフランク自身が「近世」としてある特定の歴史的時間を措定しているのだから、このように判定されたとしても文句は言えないはずだ。

そしてこの結果だけを取り出せば、フランクの考えは、先に紹介した宮崎市定の区分とほとんど同じである。ちがいは、宮崎説がアジアの「近世」の起点を七世紀の西アジアと一〇世紀の宋代においている点、「近代」という語のかわりに「最近世」を使っている点だけであろう。とすれば、宮崎説について述べたと同様に、フランクの説にしたがえば、ヨーロッパとの直接的な接触がはじまりながらも、東アジアのヨーロッパに対する優位が揺るがなかった時代を、堂々と「近世」とよんでいいわけであり、両者の力関係が逆転する一九世紀以降を東アジア史の「近代」とよんでかまわないことになる。すなわち「東アジア史の「近世」問題」は解決されるのである。

しかし、宮崎説と同じく、いやそれ以上に、フランクの解答を受け容れるわけにはいかない。先ほど述べたように、フランク説は「東アジア史の「近世」問題」への解答となりうると同時に、それが依拠している「世界システム論」パラダイムおよび「多世界論」への強烈な批判だからである。ヨーロッパを中心とする「近代世界システム論」とその「包摂」理論は成り立たないと決めつけるフランク説を受け容れることは、「東アジア史の「近世」仮説」を成り立たせる基盤そのものを否定することにほかならないから、いかに時期区分の結果が「東アジア史の「近世」仮説」と同じだとしても、それを認めることはできない。といて、フランクの批判にたえうる反論をなすには、今の私はあまりにも力不足である。フランク説に反論できるということは、「東アジア史の「近世」問題」を自力で解決することとほぼ等価であるから、本論のような論文を書いている状態では、反論できるはずもない。残念ではあるが、とりあえずのところは、誰しも考えつく陳腐なものであっても、自分なりの疑問を提示するだけで引き下がるほかない。

フランクが説くように、「近世」においてアジアがヨーロッパに対して優位であったのなら、その後の逆転はいかにして生じたのか。すなわち「中心の移動(アジア→西欧)

による近世世界システムの近代世界システムへの移行はどのようにして可能であったのか」という疑問を誰しも抱かざるをえない³³。フランクも「なぜ西洋は（一時的に）勝ったのか」というタイトルで、ひとつの章をその問題の分析にあてている。その中でフランクは、なぜ、いかにして西欧およびアメリカが産業革命によって、アジアを追い抜かすことができたのか（「西洋の勃興」の理由）、それに対する完全に満足いく答えは今のところないとしつつも、概要次のような暫定的解答を提示している。

人口希薄な西欧・アメリカではアジアに比べ、労働力の価値が相対的に高かった。そのため、アジアとの競争に勝つために、労働節約的機械の導入による生産コストの削減が求められ、これが技術革新（産業革命）の誘因となった。ヨーロッパでもアジアと同じく一八世紀後半に経済収縮局面をむかえたが、ヨーロッパではアジアとちがって、その局面は、技術革新によって生産コストを大幅に削減し、世界市場での劣勢を優勢に転じる機会と誘因を提供することになった。逆に人口密度が高く、相対的に労働力の価値が低いアジアでは、同じ経済収縮局面をむかえても、それは労働節約型技術革新を求める誘因とはならなかった。そのため経済発展の高い水準にあったにもかかわらず、中国やインドで産業革命がおこることはなかった（「高度な均衡の罨」）。アジアでは、一五世紀以来の長期にわたる経済的発展による生産と人口の上昇そのものが、結果として、両者の成長率の低下を招くことになった。すなわち繁栄そのものが、衰退の原因となった³⁴。

このような暫定的解答はそれなりに説得性をもつが、しかしこれには第二の疑問が付随するのである。それは「では、一四〇〇年から一八〇〇年までの中国・インド中心の「近世世界システム」は、すでに資本主義経済だったのか、否か」である。つまり、一九世紀におこったことは、すでに資本主義経済であった「近世世界システム」の内部での技術革新の成功に由来する中心のシフトであったのか、それとも産業革命によって、まったく新しい「近代資本主義経済」が「近世世界システム」の周縁であった西欧に発生したのか、そのいずれなのか、という疑問である。

もちろんフランクは、この疑問に答えていない。むしろ、このような疑問を呈することを自体を、無意味だとして否定しているのである。「資本主義の起源はヨーロッパにある」という命題を、ヨーロッパ中心主義として全面的に否定するのが、この書におけるフランクの立場である。それゆえ、資本主義の起源を問題にする問題機制そのものを、彼は否定する。「その問いを問うことは、ヨーロッパ中心主義に陥るので、問うてはならない」のである。

もともとウォーラステインの「近代世界システム論」は（あるいはかつてのフランクの「従属的蓄積論」も）、資本主義の発展に関するマルクス主義の世界史理論に対するオルタナティブとして登場した。それ自身が資本主義の発展に関する理論なのである。「近代世界システム」は「資本主義世界システム」でなければならなかった。しかし、フランクはそのような理論をヨーロッパ中心主義として否定し、「資本主義の起源を云々」すること自体、必然的にヨーロッパ中心主義の罨におちいるとして、それを禁じるまでにいたった。「したがって、そんなもの（「資本主義」の起源やルーツだけでなく、その存在と意味—永井注）は忘れてしまうに限る³⁵」、と。その結果、フランクの新しい世界システム論は「資本主義の発展」というテーマを希薄化させてしまうことになった。しかしほんと

うに、資本主義を忘れてしまっているのだろうか？

うまく言えないが、「資本主義の起源はヨーロッパにある」という命題には二つの異なる意味があり、それに応じてその命題の否定の仕方にも異なる二つの方法があると考えべきではないだろうか。私にはフランクがそのちがいを区別せずに、どちらもヨーロッパ中心主義として切っ捨てているように思えてならない。

第一の意味は、「資本主義の起源はヨーロッパにある」を「ヨーロッパにおける資本主義の発展はもっぱらヨーロッパ内の要因によるものである」と主張する「内因説」と解釈するものである。もちろん、これはヨーロッパ中心主義の典型にほかならない。これに対する否定は、当然「ヨーロッパにおける資本主義の発展はヨーロッパとその外部との関係によって可能であった」（「外因説」）であり、ウォーラステインの「近代世界システム論」やフランクの「従属的蓄積論」によって論証されたといえるであろう。もちろん、ウォーラステインがその「外部」として実質的にラテン・アメリカしか問題にしなかったのに対して、フランクが『リオリエント』でアジアの重要性を指摘して批判するのは、この流れに属しており、その限りでは妥当性をもつ。

しかしその批判のあまり、「資本主義の起源はヨーロッパにある」という命題のもうひとつの意味である「資本主義は一六世紀以降のヨーロッパにおいてはじめて生まれた」をも、同じようにヨーロッパ中心主義であるとして排斥しているように思えてならない。上記の外因説に立脚するかぎりにおいては、この命題そのものはヨーロッパ中心主義ではない、すなわち否定する必要のない命題だと私には思えるが、フランクはそうは解していないようである。

「資本主義は一六世紀以降のヨーロッパにおいてはじめて生まれた」の否定のひとつは、「資本主義は一八世紀末以降のヨーロッパにおいてはじめて生まれた」であるが、この書物でフランクはこの主張をしているかのようにみえる。しかし、それは資本主義発展の起点を一六世紀におけるヨーロッパによるラテン・アメリカの支配に求めるウォーラステインやかつてのフランクの議論を否定するものにほかならない。結論だけみれば、「産業革命と市民革命」を「近代」の指標とする「近代化論パラダイム」（「世界システム論」からみれば、これこそヨーロッパ中心主義にほかならない）と同じである。だからこそ、ウォーラステインはフランクに対する反批判において一五〇〇年の画期性にしつこくこだわったのであろう³⁶。

「資本主義は一六世紀以降のヨーロッパにおいてはじめて生まれた」のもうひとつの否定は、「資本主義は「近世」においてヨーロッパ以外の地域ですでに存在していた」である。これを選択することは、先ほどの私の問い「インド・中国を中心とする「近世世界システム」はすでに資本主義であったのか」にイエスと答えることである。しかし、これの証明はむずかしいから、「資本主義、そんなものは忘れるに限る」ことになったのであろうか。

フランクの議論を世界史の時代区分論としてとらえなおすと、結果的に、ヨーロッパ史の時代区分（「近世」early modern と「近代」modern）をそのまま踏襲して、アジア史や世界史の時代区分に普遍化している言わざるをえない。これは、究極のヨーロッパ中心主義ではないだろうか。もともとは、ヨーロッパ史の時代区分概念であった（「近世」early modern と「近代」modern）を世界史のそれに転換あるいは流用したのは、ウォーラステ

インの「近代世界システム論」であった。フランクもその枠組みを受け継いでいるのである。しかし、ヨーロッパ中心の「近代世界システム論」の場合、アジアはその外部にあったとされるから、ヨーロッパ中心主義の時代区分概念をそのまま世界史の時代区分概念に用いても、それほど違和感は生じない。ところが、フランクのようにそれをアジアを中心とする「近世世界システム論」に組み換えると、その違和感が急に目立つのである。フランク自身認めているように、一五〇〇年あるいは一四五〇年といった年はアジアからみれば、まったく外在的であって、いかなる点からみてもアジア史の内在的な画期とはなりえない。それは一四〇〇年であっても同じであろう。フランクは、長期経済変動の動きから一四〇〇年からアジアでの経済拡張が見いだせると主張しているが、ほんとうにそうか。なぜ、ユーラシア規模の世界経済の歴史を語るのに、一四〇〇年という時期で区切るのか。一三〇〇年であってはなぜいけないのか。一〇〇〇年ではなぜだめなのか。こういう問いにフランクはほんとうに答えられるのであろうか。ウォーラステインの「近代世界システム論」を批判するために、その枠組みに逆規定されているのだとすれば、はたして『リオリエント』のフランクもヨーロッパ中心主義から解放されたといえるであろうか。

むすびにかえて

まだまだ、参照しなければいけない先行研究は残されているが、与えられた紙幅を大きくこえてしまった。「東アジア史の「近世」問題」を解決できる妙案はますますには手に入りそうもないが、ここでこの貧しいノート閉じることにしたい。現時点での暫定的な確認事項を以下のとおりである。

1. 世界史の流れを「多世界→単一世界」ととらえる「多世界論」および「世界構造転換論」は維持したい。
2. そのうえで、「世界構造転換のプロセス」を「地域レベルでの世界の一体化→ユーラシア規模での世界の一体化→地球規模での世界の一体化」と三段階にわけて把握する。
3. 「地球規模での世界の一体化」がはじまり「一体化された世界」が形成される時期を広い意味での「近代」とし、一六世紀から二〇世紀初頭までとする。
4. 広い意味での「近代」を「近世」と狭い意味での「近代」に二分する。その境界は地域により若干のちがいはあるが、だいたい一八世紀末から一九世紀前半とする。
5. ヨーロッパ人の海上活動により地球規模の世界交通と世界市場が形成されてから、アジアが西欧に対して優位であった時期が「近世」であり、アジアと西欧の地位が逆転してからのちが「狭義の近代」である。
6. 「近世」の世界経済が単一の世界経済であったのか、それともヨーロッパ資本主義経済（「近代世界システム」）とユーラシア世界経済（「近世世界システム」）との銀の流通を媒介とした結合体であったのかについては、態度を保留。
7. それに関連して「近代世界システム」による「包摂論」も保留せざるをえない。
8. しかし、一九世紀になって優位に立ったヨーロッパによるアジアの政治・経済秩序の解体＝「アジアの近代」というとらえ方はまちがっていないだろう。

*1 講義そのものではないが、関連する既発表論文としては以下のものがある。

A 永井和「東アジアにおける国際関係の変容と日本の近代—＜中華帝国体制＞の解体と＜近代帝国主義体制＞の成立」『日本史研究』二八九、一九八六年。

B 永井和「戦後マルクス主義とアジア認識—「アジア的停滞性論」のアポリアー」古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』京都大学人文科学研究所、一九九四年。

C 永井和「近代史の視点—日本の近代はいつから始まるのか—」『日本思想史研究会会報』一二、一九九四年。

AとCは、東アジアの近代を「近代世界システム」による東アジア世界の「包摂」(incorporation)の過程とみる立場から、近代における東アジアの国際関係の変容を追い、その中に日本の近代を位置づけたものであり、Bは、先行する有力な学説であったマルクス主義史学の「世界史の理論」に基づく日本近代論および明治維新論に対する批判とその修正の試みがなぜ不徹底に終わったのかについて考察したものである。

正直に言えば、A執筆の時点では、「東アジア史の「近世」問題」なる問題意識は念頭にすら浮かばなかったのだが、BとCの段階で、おぼろげながら形をなしはじめ、一九九九年の講義ノート (<http://www.bun.kyoto-u.ac.jp/%7Eknagai/josetu/jidai.html>) で、明確に私自身が意識するにいたった。

*2 明治維新の「開国」起点説が定説になるのは、一九六〇年代後半から七〇年代初めにかけてだが、それまでは明治維新の天保期起点説が有力であった。これに対する批判として、「開国」起点説が登場し、定着したのである。

*3 厳密に言えば、ここで提示した「近代観」は「世界システム論」というよりは、「多世界論」と接合された「世界システム論」と呼ぶべきかもしれない。

*4 上原専禄『世界史像の新形成』創文社、一九五五年、五九 - 六〇頁。

*5 上原の「世界史像」は一九六〇年代には、日本の歴史学界において広く支持されるようになったとみてよい。たとえば、一九六〇年代末から刊行された『岩波講座世界歴史』(一九六九年～一九七四年)はこの考え方をベースにしている。また、高校の世界史の教科書の編纂にも大きな影響を与えた。そのため一九六〇年代から八〇年代にかけて歴史学を学んだ者にとっては、この「世界史像」はきわめてなじみ深いものである。

*6 高山岩男『世界史の哲学』岩波書店、一九四二年、一七 - 一八頁。

*7 なお、「近世」の日本が「鎖国」をしていたがために、世界市場あるいは東アジア世界から分離していたとする説はとらない。

*8 西洋史学の世界では、ルネサンス以降を **modern** (「近代」) とみるのが伝統的な時代区分であったが、これをさらに二つにわけて **early modern** (通常日本では「近世」と訳される) と **modern** (狭義の「近代」) とに区別する時代区分が定着している (もっとも、これは英語圏の話ではあるが)。

early modern (「近世」) はおおよそ一五世紀から一八世紀までをさし、それに対して **modern** (狭義の「近代」) は産業革命・フランス革命以降の一九世紀、二〇世紀をさすが、この区分では、**modern** (狭義の「近代」) は、「近代化論」パラダイムにいう「近代化」の時代ということになろう。

*9 朝尾直弘「「近世」とはなにか」朝尾直弘編『日本の近世』1 中央公論社、一九九一年、九 - 一〇頁。

*10 宮崎市定『アジア史論考』上巻・概説編、朝日新聞社、一九七六年、三頁。

- *11 右同書、一九八、一九九頁。
- *12 右同書、一九九、二八六頁。
- *13 岸本美緒「東アジア・東南アジア伝統社会の形成」『岩波講座世界歴史 1 3』岩波書店、一九九八年。同『東アジアの「近世」』山川出版社、一九九八年。
- *14 宮嶋博史「東アジアにおける近代化、植民地化をどう捉えるか」宮嶋博史・李成市・尹海東・林志弦編『植民地近代の視座』岩波書店、二〇〇四年。
- *15 関連する杉山正明の著作は多々あるが、ここでは杉山「中央ユーラシアの歴史構図」『岩波講座世界歴史 1 1』岩波書店、一九九七年をとりあげる。
- *16 岸本前掲論文、一二頁。
- *17 なぜ、新講座では古代、中世、近代、現代の時代区分を放逐したのか、それを説明したのが、岸本美緒「時代区分論」『岩波講座世界歴史 1』岩波書店、一九九八年である。
- *18 新講座で三世紀から一三世紀の東アジア史をカバーしている第九巻の編者妹尾達彦は、古代、中世、近世のかわりに、ユーラシア史の時期区分として、第一期（三世紀以前の古典文化形成期）、第二期（三、四世紀—一五、一六世紀の遊牧民優勢の時期）、第三期（一六、一七世紀以降現代にいたるヨーロッパ優勢の時期）という説を提起している（妹尾「中華の分裂と再生」『岩波講座世界歴史 9』岩波書店、一九九九年、一七頁）。第二期のうち前の三分の二が妹尾の担当時期にあたる。
- 通常の言い方をすれば、第一期は「古代」、第二期は「中世」、第三期は「近代」である。つまり、妹尾は実質的にユーラシア史あるいは東アジア史に「近世」を認めない立場をとっている。その点で妹尾の立場は、新講座全体の構成に見られる歴史観とも、岸本の考えとも異なっている。もっとも、妹尾の認識に反して、第三期の前半（一九世紀より前）が決して「ヨーロッパ優勢の時期」といえないのは本文でみたとおりである。つまり、妹尾のユーラシア史（および東アジア史）の時期区分論には、そもそものはじめから「東アジア史の「近世」問題」なるものの存立する余地がないことを、これは意味している。
- *19 岸本前掲書、三頁。
- *20 右同。
- *21 岸本「東アジア・東南アジア伝統社会の形成」、五 - 八頁。
- *22 宮嶋は「東アジアの初期近代が一六世紀にはじまるとすれば、一九世紀中葉からのいわゆるウェスタン・インパクトは、第二段階の近代の始まりを告げるものであった」と述べている。宮嶋前掲論文、一八七頁。なお、宮嶋のこの論文は、彼の近代観および世界史観の大まかな見取り図を試論風に提示したものであって、実証がともなっているわけではない。
- *23 宮嶋自身の言葉ではこうなる。「世界経済の形成を推進させたもっとも基本的な原動力は、東アジア、とりわけ中国大陸の圧倒的な富であった。この富を求めて、世界経済は起動し始めたのである。したがって以下では、中国を中心に据えた世界史のはじまりについて述べるとともに、一六世紀以降の世界史の大まかな動きのなかで、東アジアの近代について概観してみることにする。」（右同、一八〇頁）
- *24 右同。
- *25 右同。
- *26 該当箇所を引用しておく。「従来日本の学界では、宮崎市定に代表される宋代近世説

が大方の支持を受けてきた。その際、近世説の内容として主張されてきたのは、科挙制度の確立と皇帝独裁権の強化という国家体制の変化と、商品経済・手工業の発達やそれに伴う都市の繁栄といった社会面での変化であった。こうした変化は確かに宋代に起点を認めるものであるが、宋・元代においてはなお不安定であり、明代になって確たるものとなったと見るのが妥当である。」右同、一八二頁。

*27 杉山「はしがき」『岩波講座世界歴史』11巻、v頁。

*28 杉山前掲論文、九 - 一三頁。

*29 杉山の言葉では「近年の日本でいうところの新しい造語「大航海時代」も、あくまでもモンゴル時代におけるユーラシアのゆるやかな一体化を前提としたうえで、しかも「ポスト・モンゴル時代」のなかの一現象としておこったものであった。けっして、世界史のなかにおけるそれまでの脈絡とは関係なしに、突如として西欧が自分たちのみの独創と進取の精神で開拓し出現せしめたものではなかった」（杉山前掲論文、七七 - 七八頁）。

*30 A・G・フランク著、山下範久訳『リオリエント』藤原書店、二〇〇〇年、九一、一一四、一一六、一一九頁。

*31 フランクは、「近世世界経済」の存在を実証する作業をはじめるとあって、「本書の中心的テーゼは、(略)一五〇〇年このかた、世界規模の分業と多角的な交易関係を備えた単一のグローバルな世界経済が存在した、というものである」と、最初は一四〇〇年ではなく一五〇〇年を始点においていた(右同書、一二九頁)。一五〇〇年ならば、フランクの「近世」は「コロンブス(「アメリカの参入の起点」)以降」であり、一六世紀以降をさすことになる。しかし、あまり明確とはいえない説明のあと、途中からフランクは始期を一〇〇年さかのぼらせて、一四〇〇年にくりあげ(右同書、一四五頁)、それ以降はそのままでおしている。

なぜ一四〇〇年を始点にするのか、その説明は五七九頁にも出てくるが、結局「長期の一六世紀」は一五世紀半ばからはじまるとする、ウォーラステインも採用している西洋経済史の通説に依拠しつつ、「長期の一六世紀」のはじまりはさらに五〇年さかのぼって、一五世紀はじめまで繰り上げることができるので、一四〇〇年を起点としたという議論になっている。フランクが、「長期の一六世紀」を一五世紀はじめまでさかのぼらせようと主張する根拠は、アフロ・ユーラシア経済の長期的変動をみると、一四世紀に全般的な下降および危機がみられたあと、一五世紀のはじめから東アジアおよび東南アジアにおいて長期拡大期がはじまり、それが全アフロ・ユーラシア経済に広がり、西洋経済史の「長期の一六世紀」につながるの分析にもとづいている。つまり、フランクの「近世」の時間幅のとり方そのものは、その論敵であるウォーラステインのそれに依存しているわけである。

*32 右同書、五六三頁。

*33 山下範久『「リオリエント」論争をもとめて』川勝平太編『グローバル・ヒストリーに向けて』藤原書店、二〇〇二年によれば、フランクの批判に対してウォーラステインは、「フランクが証明したのは『ヨーロッパの奇跡』である」というタイトルの論文で反論したが、それは「(フランクのように)もし近世にグローバル・エコノミーが存在し、その重心が圧倒的にアジアにあったというのなら、なぜ、一九世紀にはいって、突然西洋列強が、アジアを含めた全世界を支配し始めたのか、という「謎」がクローズアップされる」からである(山下論文、一一九頁)。

*34 右同書、四七七 - 四七八、四九八 - 五一〇頁。

*35 フランク前掲書、五四七頁。

*36 山下前掲論文、一二〇頁。